

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月23日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
 コード番号 8541  
 (URL <http://www.himegin.co.jp/>)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 愛媛県  
 )

代表者 役職名 頭取  
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画広報部長  
 氏名 久賀 秀雄

氏名 一色 哲昭

TEL ( 089 ) 933 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日  
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 15年 3月期の業績 ( 平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日 )

### ( 1 ) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	38,427	8.4	28,930	-	18,742	-
14年 3月期	41,940	4.8	1,736	44.8	369	72.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
15年 3月期	125.14		30.3	175.3	1,438,314
14年 3月期	2.46	-	0.5	95.9	1,414,121

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 149,776,423株 14年 3月期 149,817,664株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	5.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	748	202.5	1.4
		2.50	2.50	749		1.1

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 3月期	1,564,009	53,090	3.4	354.64	7.15
14年 3月期	1,588,437	70,469	4.4	470.36	8.71

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 149,699,446株 14年 3月期 149,790,051株  
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 118,218株 14年 3月期 27,613株

## 2. 16年 3月期の業績予想 ( 平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日 )

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	18,200	1,500	500	2.50	-	-
通 期	36,400	4,000	1,500	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円01銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

第99期末(平成15年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 愛媛銀行  
(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	97,699	預金	1,438,314
現金	30,470	当座預金	45,182
預け金	67,228	普通預金	367,089
一口	5,481	貯蓄預金	9,038
商品有価証券	219	通知預金	19,182
商品国債	219	定期預金	942,777
有価証券	211,000	定期積金	9,389
国債	63,326	その他の預金	45,654
地方債	50,367	譲渡性預金	10,372
社債	57,535	コーポレートマネー	1,803
株式	30,360	借用金	23,788
その他の証券	9,409	借入金	23,788
貸出	1,197,095	外国為替	20
割引手形	31,184	売渡外国為替	6
手形貸付	255,493	未払外国為替	13
証券貸付	811,629	その他の負債	6,705
当座貸越	98,787	未払法人税等	19
外国為替	2,059	未払費用	1,307
外国他店預け	1,122	前受収益	1,566
外買入外国為替	53	給付補てん備金	2
取引立外国為替	883	金融派生商品	315
その他の資産	3,028	繰延ヘッジ利益	2
前払費用	54	その他の負債	3,491
未収収益	1,100	退職給付引当金	2,139
金融派生商品	254	再評価に係る繰延税金負債	6,649
その他の資産	1,618	支払承諾	21,126
不動産	33,282	負債の部合計	1,510,919
土地建物	32,934	(資本の部)	
建設仮払金	10	資本	13,550
保証金権利	337	資本剰余金	7,713
繰延税金資産	20,829	資本準備金	7,713
支払承諾見返	21,126	利益剰余金	21,194
貸倒引当金	27,812	利益準備金	3,980
		任意積立金	35,594
		退職給与積立金	270
		動産不動産圧縮積立金	41
		別途積立金	35,283
		当期末処理損失	18,380
		当期損失	18,742
		土地再評価差額金	9,794
		株式等評価差額金	885
		自己株式	48
		資本の部合計	53,090
資産の部合計	1,564,009	負債及び資本の部合計	1,564,009

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 34年～50年 |
| 動 産 | 3年～10年  |
- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- 9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,171百万円であります。
- 10．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- なお、会計基準変更時差異（4,954百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
- 11．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. ヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

14. 子会社の株式総額 1,162百万円

15. 子会社に対する金銭債権総額 15,777百万円

16. 子会社に対する金銭債務総額 32百万円

17. 動産不動産の減価償却累計額 19,267百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円

19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部及びその周辺機器ほかについては、リース契約により使用しております。

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,057百万円、延滞債権額は47,420百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は689百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,490百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は102,658百万円であります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,238百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,437百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,022百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れております。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は8百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11百万円であります。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しており

ます。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を 8,614 百万円下回っております。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 19,000 百万円が含まれております。

29. 1 株当たりの当期損失 125 円 14 銭

なお、当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記 38. に記載しております。

30. 商法旧第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は 885 百万円であります。

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 34. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 219 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時価		差額		うち益		うち損	
	計上額									
地方債	29,868	百万円	33,103	百万円	3,234	百万円	3,234	百万円	-	百万円
合計	29,868		33,103		3,234		3,234		-	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		貸借対照表		評価差額		うち益		うち損	
			計上額							
株式	28,865	百万円	27,689	百万円	1,176	百万円	1,948	百万円	3,124	百万円
債券	135,374		139,402		4,027		4,410		383	
国債	62,759		63,326		567		907		339	
地方債	19,127		20,499		1,371		1,371		-	
社債	53,487		55,575		2,088		2,131		43	
その他	10,774		9,409		1,364		8		1,372	
合計	175,014		176,501		1,486		6,367		4,880	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 601 百万円を差し引いた金額 885 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当期において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託について 12,261 百万円減損処理を行っております。当行の減損処理基準は、簿価に対して時価の下落率が 50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する可能性がないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

32. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
88,958 百万円	1,641 百万円	71 百万円

33. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
社債	1,460 百万円
子会社・子法人等株式	1,163
その他有価証券	
社債	500
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,507

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	41,119 百万円	46,557 百万円	67,671 百万円	15,882 百万円
国債	29,441	441	18,776	14,667
地方債	2,684	16,651	29,816	1,214
社債	8,992	29,464	19,079	-
その他	2,047	4,280	1,471	144
合計	43,166	50,837	69,143	16,026

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,426百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が113,426百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は509百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は509百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は214百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「株式等評価差額金」は19百万円増加しております。

37. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
  - (2) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
  - (3) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。
38. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前期において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額は、同額であります。

第99期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)損益計算書

株式会社 愛媛銀行

(金額単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		38,427
資 金 運 用 収 益	33,324	
貸 出 金 利 息	29,623	
有価証券利息配当金	3,034	
コールローン利息	166	
買 現 先 利 息	0	
預 け 金 利 息	2	
その他の受入利息	499	
役 務 取 引 等 収 益	2,525	
受 入 為 替 手 数 料	1,363	
その他の役務収益	1,161	
そ の 他 業 務 収 益	1,776	
外 国 為 替 売 買 益	134	
商品有価証券売買益	4	
国債等債券売却益	1,621	
国債等債券償還益	14	
金融派生商品収益	1	
そ の 他 経 常 収 益	800	
株 式 等 売 却 益	50	
その他の経常収益	750	
経 常 費 用		67,358
資 金 調 達 費 用	2,797	
預 金 利 息	1,979	
譲 渡 性 預 金 利 息	12	
コールマネー利息	124	
債券貸借取引支払利息	0	
借 用 金 利 息	400	
その他の支払利息	279	
役 務 取 引 等 費 用	2,381	
支 払 為 替 手 数 料	250	
その他の役務費用	2,131	
そ の 他 業 務 費 用	2,274	
国債等債券償還損	218	
国債等債券償却	2,055	
営 業 経 費	19,959	
そ の 他 経 常 費 用	39,945	
貸倒引当金繰入額	12,036	
貸 出 金 償 却	17,521	
株 式 等 売 却 損	71	
株 式 等 償 却	10,205	
その他の経常費用	110	
経 常 損 失		28,930
特 別 利 益		38
動 産 不 動 産 処 分 益	10	
償 却 債 権 取 立 益	27	
特 別 損 失		1,094
動 産 不 動 産 処 分 損	103	
その他の特別損失	990	
税 引 前 当 期 損 失		29,987
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	
法 人 税 等 調 整 額	11,315	
当 期 損 失		18,742
前 期 繰 越 利 益		782
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		28
中 間 配 当 額		374
利 益 準 備 金 積 立 額		74
当 期 未 処 理 損 失		18,380

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 子会社との取引による収益総額 375百万円  
子会社との取引による費用総額 754百万円
- 3 . その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。
- 4 . 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、前期において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当期からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

第99期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）利益処分計算書案

株式会社 愛媛銀行

（金額単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	18,380,351,848
任 意 積 立 金 取 崩 額	19,300,963,855
動産不動産圧縮積立金取崩額	963,855
別 途 積 立 金 取 崩 額	19,300,000,000
計	920,612,007
利 益 処 分 額	450,126,772
利 益 準 備 金	75,000,000
配当金（1株につき2円50銭）	374,248,615
任 意 積 立 金	878,157
動産不動産圧縮積立金	878,157
次 期 繰 越 利 益	470,485,235

## 比較貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	97,699	63,741	33,958
一口金	5,481	28,807	23,326
商品有価証券	219	167	52
貸外有価証券	211,000	238,666	27,666
出金	1,197,095	1,200,264	3,169
外国為替	2,059	1,597	462
その他資産	3,028	6,239	3,211
不動産	33,282	33,631	349
繰延税金資産	20,829	10,887	9,942
支払引当金	21,126	23,240	2,114
貸倒引当金	27,812	18,805	9,007
資産の部合計	1,564,009	1,588,437	24,428
(負債の部)			
預渡性預金	1,438,314	1,414,121	24,193
一口マネー	10,372	10,120	252
借外費用	1,803	7,995	6,192
外国為替	23,788	23,001	787
その他負債	20	21	1
退職給付引当金	6,705	31,217	24,512
再評価に係る繰延税金負債	2,139	1,365	774
支払引当金	6,649	6,885	236
繰延税金負債	21,126	23,240	2,114
負債の部合計	1,510,919	1,517,967	7,048
(資本の部)			
資本金	13,550	-	-
資本剰余金	7,713	-	-
資本準備金	7,713	-	-
利益剰余金	21,194	-	-
利益準備金	3,980	-	-
任意積立金	35,594	-	-
退職給与積立金	270	-	-
不動産圧縮積立金	41	-	-
別途積立金	35,283	-	-
当期末処理損失	18,380	-	-
当期損失	18,742	-	-
土地再評価差額金	9,794	-	-
株式等評価差額金	885	-	-
自己株式	48	-	-
資法定準備金	-	13,550	-
再評価差額金	-	11,544	-
剰余金	-	9,609	-
任意積立金	-	36,826	-
任意積立金	-	35,581	-
当期末処分利益	-	1,245	-
当期利益	-	369	-
評価差額金	-	1,048	-
自己株式	-	12	-
資本の部合計	53,090	70,469	17,379
負債及び資本の部合計	1,564,009	1,588,437	24,428

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	38,427	41,940	3,513
資 金 運 用 収 益	33,324	36,233	2,909
(うち貸出金利息)	(29,623)	(30,631)	( 1,008)
(うち有価証券利息配当金)	(3,034)	(4,165)	( 1,131)
役 務 取 引 等 収 益	2,525	2,531	6
そ の 他 業 務 収 益	1,776	2,463	687
そ の 他 経 常 収 益	800	712	88
経 常 費 用	67,358	40,204	27,154
資 金 調 達 費 用	2,797	5,017	2,220
(うち預金利息)	(1,979)	(3,489)	( 1,510)
役 務 取 引 等 費 用	2,381	2,050	331
そ の 他 業 務 費 用	2,274	470	1,804
営 業 経 費 用	19,959	19,816	143
そ の 他 経 常 費 用	39,945	12,848	27,097
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	28,930	1,736	30,666
特 別 利 益	38	121	83
特 別 損 失	1,094	1,209	115
税 引 前 当 期 利 益 (は 税 引 前 当 期 損 失)	29,987	648	30,635
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	114	44
法 人 税 等 調 整 額	11,315	163	11,478
当 期 利 益 (は 当 期 損 失)	18,742	369	19,111
前 期 繰 越 利 益	782	1,198	416
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	28	-	-
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	126	-
中 間 配 当 額	374	374	0
利 益 準 備 金 積 立 額	74	74	0
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	18,380	1,245	19,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	18,380	1,245	19,625
任 意 積 立 金 取 崩 額	19,300	1	19,299
動産不動産圧縮積立金取崩額	0	1	1
別 途 積 立 金 取 崩 額	19,300	-	19,300
計	920	1,246	326
利 益 処 分 額	450	463	13
利 益 準 備 金	75	75	0
配 当 金	374	374	0
任 意 積 立 金	0	14	14
動産不動産圧縮積立	0	14	14
次 期 繰 越 利 益	470	782	312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

1．代表者の変動

該当ありません

2．その他の役員の変動

（1）新任監査役候補者

監査役（社外監査役） 壺内 紘光

監査役 須山 昌三

（2）退任予定監査役

監査役 芳野 陸夫

以上

## 新任監査役候補者

カキ ヒロミツ

壺内 紘光

昭和17年 2月 7日生  
 昭和42年 3月 東京大学法学部卒業  
 昭和42年 4月 愛媛県勤務  
 平成10年 4月 東京事務所長  
 平成11年 4月 経済労働部長  
 平成12年 4月 企画情報部長  
 平成14年 3月 愛媛県退職  
 平成14年 4月 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団  
 副理事長兼常務理事  
 現在に至る

スヤマ ショウジ

須山 昌三

昭和17年 7月 17日生  
 昭和40年 3月 愛媛大学教育学部卒業  
 昭和40年 4月 愛媛相互銀行（現愛媛銀行）入行  
 平成11年 3月 ふるさと振興部長兼産業経済研究所長  
 平成12年 2月 公務ふるさと部担当部長  
 兼産業経済研究所長  
 平成14年 7月 愛媛銀行退職  
 平成14年 7月 愛媛銀行公務ふるさと部顧問  
 現在に至る

# 平成14年度決算説明資料

平成15年5月23日

株式会社愛媛銀行

## <目次>

平成14年度決算の概況	.....	1頁
1. 損益の概要	【単体・連結】 .....	1頁
2. 業務純益	【単体】 .....	2頁
3. 利鞘	【単体】 .....	3頁
国内業務部門	【単体】 .....	3頁
国内・国際業務部門合計	【単体】 .....	3頁
4. ROE	【単体】 .....	3頁
5. 預金・貸出金等の状況	.....	4頁
預金・貸出金の残高	【単体】 .....	4頁
個人・法人別預金残高	【単体】 .....	4頁
消費者ローン残高	【単体】 .....	4頁
中小企業等貸出金	【単体】 .....	4頁
業種別貸出金残高	【単体・連結】 .....	5頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】 .....	5頁
7. 自己資本比率(国内基準)...速報値	【単体・連結】 .....	6頁
8. リスク管理債権等の状況	.....	6頁
リスク管理債権の状況	【単体・連結】 .....	6頁
貸倒引当金等の状況	【単体・連結】 .....	7頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】 .....	8頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】 .....	10頁
11. 退職給付関連	.....	11頁
退職給付債務残高	【単体・連結】 .....	11頁
退職給付費用	【単体・連結】 .....	11頁
12. その他	.....	12頁
役職員数	【単体】 .....	12頁
店舗数	【単体】 .....	12頁
平成15年度業績予想等	.....	13頁
1. 平成15年度業績予想	【単体・連結】 .....	13頁
2. 平成15年度の予想1株当たり配当等	【単体】 .....	13頁

平成14年度決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		14年度			13年度
			13年度比	増減率(%)	
業務粗利益	1	30,173	3,515	10.43	33,688
(除く国債等債券損益)	2	30,811	1,044	3.27	31,855
国内業務粗利益	3	29,043	3,231	10.01	32,274
(除く国債等債券損益)	4	29,681	760	2.49	30,441
資金利益	5	29,602	429	1.42	30,031
役務取引等利益	6	72	341	82.56	413
その他業務利益	7	632	2,461	134.55	1,829
(除く国債等債券損益)	8	6	9	300.00	3
国際業務粗利益	9	1,130	284	20.08	1,414
(除く国債等債券損益)	10	1,130	284	20.08	1,414
資金利益	11	924	259	21.89	1,183
役務取引等利益	12	71	4	5.97	67
その他業務利益	13	134	29	17.79	163
(除く国債等債券損益)	14	134	29	17.79	163
経費(除く臨時処理分)	15	19,467	349	1.76	19,816
人件費	16	11,200	502	4.28	11,702
物件費	17	7,326	162	2.26	7,164
税金	18	940	9	0.94	949
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	10,705	3,167	22.83	13,872
(除く国債等債券損益)	20	11,344	694	5.76	12,038
一般貸倒引当金繰入額	21	2,609	3,502	392.16	893
業務純益	22	8,096	6,669	45.16	14,765
うち国債等債券損益	23	638	2,471	134.80	1,833
臨時損益	24	37,027	23,999	184.21	13,028
不良債権処理損失	25	27,012	20,824	336.52	6,188
貸出金償却	26	17,521	13,304	315.48	4,217
個別貸倒引当金繰入額	27	9,426	7,455	378.23	1,971
その他の債権売却損等	28	64	64	-	-
株式関係損益	29	10,227	2,985	41.21	7,242
株式等売却益	30	50	186	78.81	236
株式等売却損	31	71	110	60.77	181
株式等償却	32	10,205	2,908	39.85	7,297
その他臨時損益	33	212	190	47.26	402
経常利益(は経常損失)	34	28,930	30,666	-	1,736
特別損益	35	1,056	32	2.94	1,088
うち動産不動産処分損益	36	92	41	30.82	133
動産不動産処分益	37	10	75	88.23	85
動産不動産処分損	38	103	115	52.75	218
うち退職給付変更時差異償却	39	990	-	-	990
税引前当期利益(は税引前当期損失)	40	29,987	30,635	-	648
法人税、住民税及び事業税	41	70	44	38.59	114
法人税等調整額	42	11,315	11,478	-	163
当期利益(は当期損失)	43	18,742	19,111	-	369

(単位:百万円)

	14年度		13年度
		13年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	638	2,471	1,833
売却益	1,621	677	2,298
償還益	14	14	-
売却損	-	0	0
償還損	218	218	-
償却	2,055	1,591	464

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位:百万円)

		14年度		増減率 (%)	13年度
			13年度比		
連結粗利益	1	33,242	3,894	10.48	37,136
資金利益	2	31,041	698	2.19	31,739
役務取引等利益	3	319	341	51.66	660
その他業務利益	4	1,882	2,854	60.26	4,736
営業経費	5	22,502	324	1.41	22,826
貸倒償却引当費用	6	30,728	24,751	414.10	5,977
貸出金償却	7	18,220	13,669	300.35	4,551
個別貸倒引当金繰入額	8	9,817	7,742	373.10	2,075
その他の債権売却損等	9	64	64	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	2,625	3,274	504.46	649
株式等関係損益	11	9,107	1,553	20.55	7,554
その他	12	573	103	21.91	470
経常利益(は経常損失)	13	28,521	29,769	-	1,248
特別損益	14	1,156	127	12.34	1,029
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	15	29,677	29,895	-	218
法人税、住民税及び事業税	16	169	164	49.24	333
法人税等調整額	17	11,164	10,925	-	239
少数株主利益	18	6	158	103.94	152
当期純利益(は当期純損失)	19	18,688	18,965	-	277

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	14年度		13年度
		13年度比	
連結子会社数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	14年度		増減率 (%)	13年度
		13年度比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,705 千円	3,167 千円	22.83	13,872 千円
職員1人当たり(千円)	7,455	2,059	21.64	9,514
(除く国債等債券損益)	11,344 千円	694 千円	5.76	12,038 千円
職員1人当たり(千円)	7,900	357	4.32	8,257
業務純益	8,096 千円	6,669 千円	45.16	14,765 千円
職員1人当たり(千円)	5,638	4,489	44.32	10,127
職員数平残	人 1,436	人 22	1.50	人 1,458

(注) 職員数平残には、臨時従業員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘 【単体】  
国内業務部門

(単位：%)

		14年度		13年度
			13年度比	
資金運用利回	(a)	2.19	0.11	2.30
貸出金利回	(b)	2.48	0.09	2.57
有価証券利回		1.30	0.28	1.58
資金調達原価	(c)	1.48	0.11	1.59
預金等原価	(d)	1.48	0.11	1.59
預金等利回		0.09	0.07	0.16
経費率		1.38	0.04	1.42
外部負債利回		1.72	0.07	1.65
総資金利鞘	(a) - (c)	0.71	0.00	0.71
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.00	0.02	0.98

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		14年度		13年度
			13年度比	
資金運用利回	(a)	2.24	0.22	2.46
貸出金利回	(b)	2.48	0.14	2.62
有価証券利回		1.29	0.29	1.58
資金調達原価	(c)	1.53	0.20	1.73
預金等原価	(d)	1.51	0.15	1.66
預金等利回		0.14	0.11	0.25
経費率		1.37	0.04	1.41
外部負債利回		1.72	0.35	2.07
総資金利鞘	(a) - (c)	0.71	0.02	0.73
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.97	0.01	0.96

(注) 1. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE 【単体】

(単位：%)

	14年度		13年度
		13年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	17.32	2.10	19.42
(除く国債等債券損益)	18.36	1.51	16.85
業務純益ベース	13.10	7.57	20.67
当期利益ベース	30.33	30.84	0.51
期首株主資本残高	百万円 70,469	百万円 1,905	百万円 72,374
期末株主資本残高	53,090	17,379	70,469

(注) ROE = 業務純益(当期利益) ÷ { (期首株主資本残高 + 期末株主資本残高) ÷ 2 } %

5. 預金・貸出金等の状況  
 預金・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	14年度			13年度
		13年度比	増減率(%)	
預金(未残)	1,438,314	24,193	1.71	1,414,121
預金(平残)	1,405,627	26,525	1.92	1,379,102
貸出金(未残)	1,197,095	3,169	0.26	1,200,264
貸出金(平残)	1,191,904	24,687	2.11	1,167,217

個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末			14年3月末
		14年3月末比	増減率(%)	
個人	964,021	36,034	3.88	927,987
法人	469,142	11,521	2.39	480,663
合計	1,433,164	24,513	1.74	1,408,651

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末			14年3月末
		14年3月末比	増減率(%)	
消費者ローン残高	277,516	24,235	9.56	253,281
住宅ローン残高	213,873	21,134	10.96	192,739
その他ローン残高	63,643	3,101	5.12	60,542

中小企業等貸出金【単体】

	15年3月末			14年3月末
		14年3月末比	増減率(%)	
中小企業等貸出金残高 (a)	百万円 1,054,086	百万円 11,411	1.07	百万円 1,065,497
総貸出金残高 (b)	1,191,944	2,833	0.23	1,194,777
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	88.43%	0.74%	-	89.17%
中小企業等貸出先件数 (c)	件 130,781	件 3,444	2.70	件 127,337
総貸出先件数 (d)	130,979	3,454	2.70	127,525
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.84%	0.01%	-	99.85%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。  
 2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 業種別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

業種別	15年3月末			14年3月末
		14年3月末比	増減率(%)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,191,944	2,833	0.23	1,194,777
製造業	142,454	7,467	4.98	149,921
農業	2,662	303	12.84	2,359
林業	94	14	17.50	80
漁業	6,999	69	0.97	7,068
鉱業	515	31	5.67	546
建設業	115,389	5,170	4.28	120,559
電気・ガス・熱供給・水道業	125	125	-	-
運輸・通信業	144,103	368	0.25	143,735
卸・小売・飲食店	169,125	14,962	8.12	184,087
金融・保険業	35,872	3,186	9.74	32,686
不動産業	80,325	111	0.13	80,214
サービス業	135,781	10,001	6.86	145,782
地方公共団体	25,991	9,313	55.84	16,678
その他	332,500	21,445	6.89	311,055
特別国際金融取引勘定分	5,150	336	6.12	5,486
その他	5,150	336	6.12	5,486
合計	1,197,095	3,169	0.26	1,200,264

【連結】

(単位:百万円)

業種別	15年3月末			14年3月末
		14年3月末比	増減率(%)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,189,050	8,615	0.71	1,197,665
製造業	142,494	7,476	4.98	149,970
農業	2,662	303	12.84	2,359
林業	94	14	17.50	80
漁業	6,999	69	0.97	7,068
鉱業	515	31	5.67	546
建設業	115,696	5,262	4.35	120,958
電気・ガス・熱供給・水道業	125	125	-	-
運輸・通信業	144,867	31	0.02	144,836
卸・小売・飲食店	173,483	15,027	7.97	188,510
金融・保険業	20,136	1,193	6.29	18,943
不動産業	81,269	168	0.20	81,437
サービス業	140,399	13,123	8.54	153,522
地方公共団体	25,991	9,313	55.84	16,678
その他	334,310	21,561	6.89	312,749
特別国際金融取引勘定分	5,150	336	6.12	5,486
その他	5,150	336	6.12	5,486
合計	1,194,201	8,951	0.74	1,203,152

## 6. 債務の保証(支払承諾)の状況【単体】

種類	15年3月末		14年3月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	121	315	108	314
保証	2,838	20,811	3,211	22,926
計	2,959	21,126	3,319	23,240

7. 自己資本比率（国内基準）...速報値

【単体】

（単位：百万円）

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	7.15%	1.56%	8.71%
自己資本額 (a)	73,342	19,312	92,654
基本的項目 (Tier )	42,036	18,449	60,485
補完的項目 (Tier )	31,407	862	32,269
自己資本に算入された貸倒引当金	6,407	240	6,647
自己資本に算入された再評価差額金	7,400	22	7,422
自己資本に算入された劣後ローン残高	17,600	600	18,200
控除項目	101	-	101
リスク・アセット等 (b)	1,025,126	38,405	1,063,531

【連結】

（単位：百万円）

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	7.18%	1.61%	8.79%
自己資本額 (a)	74,103	20,821	94,924
基本的項目 (Tier )	42,762	19,897	62,659
補完的項目 (Tier )	31,442	923	32,365
自己資本に算入された貸倒引当金	6,442	300	6,742
自己資本に算入された再評価差額金	7,400	22	7,422
自己資本に算入された劣後ローン残高	17,600	600	18,200
控除項目	101	-	101
リスク・アセット等 (b)	1,030,759	48,104	1,078,863

8. リスク管理債権等の状況

リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

（単位：百万円）

	15年3月末			14年3月末	14年9月末
		14年3月末比	14年9月末比		
破綻先債権額	19,057	12,017	12,055	7,040	7,002
延滞債権額	47,420	8,285	7,445	55,705	54,865
3ヶ月以上延滞債権額	689	423	192	266	881
貸出条件緩和債権額	35,490	485	529	35,005	36,019
リスク管理債権合計	102,658	4,640	3,889	98,018	98,769

貸出金残高（未残）	1,197,095	3,169	11,929	1,200,264	1,209,024
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

<対貸出金残高比率>

（単位：%）

	15年3月末			14年3月末	14年9月末
		14年3月末比	14年9月末比		
破綻先債権額	1.59	1.01	1.02	0.58	0.57
延滞債権額	3.96	0.68	0.57	4.64	4.53
3ヶ月以上延滞債権額	0.05	0.03	0.02	0.02	0.07
貸出条件緩和債権額	2.96	0.05	0.01	2.91	2.97
リスク管理債権合計	8.57	0.41	0.41	8.16	8.16

## 【連結】

## &lt; リスク管理債権残高 &gt;

(単位:百万円)

	15年3月末		14年3月末		14年9月末
		14年3月末比	14年9月末比		
破綻先債権額	19,521	12,481	12,055	7,040	7,466
延滞債権額	52,174	9,456	7,378	61,630	59,552
3ヶ月以上延滞債権額	689	423	192	266	881
貸出条件緩和債権額	36,575	444	544	36,131	37,119
リスク管理債権合計	108,961	3,892	3,941	105,069	105,020

貸出金残高(未残)	1,194,201	8,951	15,335	1,203,152	1,209,536
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

## &lt; 対貸出金残高比率 &gt;

(単位:%)

	15年3月末		14年3月末		14年9月末
		14年3月末比	14年9月末比		
破綻先債権額	1.63	1.05	1.02	0.58	0.61
延滞債権額	4.36	0.76	0.56	5.12	4.92
3ヶ月以上延滞債権額	0.05	0.03	0.02	0.02	0.07
貸出条件緩和債権額	3.06	0.06	0.00	3.00	3.06
リスク管理債権合計	9.12	0.39	0.44	8.73	8.68

## 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年3月末		14年9月末
		14年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金残高	27,812	9,007	8,796	18,805	19,016
一般貸倒引当金	11,050	2,610	2,366	8,440	8,684
個別貸倒引当金	16,761	6,397	6,430	10,364	10,331
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

## 【連結】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年3月末		14年9月末
		14年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金残高	28,657	9,414	9,255	19,243	19,402
一般貸倒引当金	11,125	2,626	2,331	8,499	8,794
個別貸倒引当金	17,531	6,788	6,923	10,743	10,608
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 当期末 ( 15年3月末 ) >

( 単位:百万円 )

債権の区分	15年3月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	28,961 (2.37%)	23,465 -	5,496 -	28,961 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	38,574 (3.16%)	17,047 -	11,265 -	28,312 -	(73.39%) -
(3) 要管理債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	36,180 (2.96%)	22,243 -	4,742 -	26,986 -	(74.58%) -
小計 (1)+(2)+(3) ( 債権残高合計に占める比率 )	103,717 (8.50%)	62,757 -	21,504 -	84,261 -	(81.24%) -
(4) 正常債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	1,116,245 (91.49%)	- -	6,307 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,219,962	-	27,812	-	-

< 中間期末 ( 14年9月末 ) >

( 単位:百万円 )

債権の区分	14年9月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	13,269 (1.07%)	12,057 -	1,212 -	13,269 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	49,876 (4.04%)	31,882 -	9,119 -	41,001 -	(82.20%) -
(3) 要管理債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	36,901 (2.99%)	18,509 -	3,340 -	21,849 -	(59.20%) -
小計 (1)+(2)+(3) ( 債権残高合計に占める比率 )	100,047 (8.11%)	62,448 -	13,671 -	76,120 -	(76.08%) -
(4) 正常債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	1,133,199 (91.88%)	- -	5,344 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,233,247	-	19,016	-	-

< 前期末 ( 14年3月末 ) >

( 単位:百万円 )

債権の区分	14年3月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	13,242 (1.08%)	11,865 -	1,376 -	13,242 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	50,025 (4.08%)	33,008 -	8,988 -	41,996 -	(83.95%) -
(3) 要管理債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	35,272 (2.87%)	18,806 -	3,278 -	22,085 -	(62.61%) -
小計 (1)+(2)+(3) ( 債権残高合計に占める比率 )	98,539 (8.04%)	63,680 -	13,643 -	77,323 -	(78.46%) -
(4) 正常債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	1,126,919 (91.95%)	- -	5,162 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,225,459	-	18,805	-	-

## &lt; 前中間期比較 &gt;

(単位:百万円)

債権の区分	比較 (15年3月末 - 14年9月末)				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	15,692 (1.30%)	11,408 -	4,284 -	15,692 -	(0.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	11,302 (0.88%)	14,835 -	2,146 -	12,689 -	(8.81%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	721 (0.03%)	3,734 -	1,402 -	5,137 -	(15.38%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	3,670 (0.39%)	309 -	7,833 -	8,141 -	(5.16%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	16,954 (0.39%)	- -	963 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	13,285	-	8,796	-	-

## &lt; 前年同期比較 &gt;

(単位:百万円)

債権の区分	比較 (15年3月末 - 14年3月末)				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	15,719 (1.29%)	11,600 -	4,120 -	15,719 -	(0.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	11,451 (0.92%)	15,961 -	2,277 -	13,684 -	(10.56%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	908 (0.09%)	3,437 -	1,464 -	4,901 -	(11.97%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	5,178 (0.46%)	923 -	7,861 -	6,938 -	(2.78%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	10,674 (0.46%)	- -	1,145 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	5,497	-	9,007	-	-

- (注) 1. 対象債権は貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息等。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
4. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

10. 有価証券の評価損益

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	3,234	1,081	3,234	-	2,153	2,153	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,486	3,286	6,367	4,880	1,800	6,226	8,026
株式	1,176	883	1,948	3,124	2,059	3,316	5,376
債券	4,027	1,471	4,410	383	2,556	2,908	351
その他	1,364	933	8	1,372	2,297	1	2,298
合計	4,721	4,368	9,602	4,880	353	8,380	8,026
株式	1,176	883	1,948	3,124	2,059	3,316	5,376
債券	7,262	2,553	7,645	383	4,709	5,061	351
その他	1,364	932	8	1,372	2,296	2	2,298

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券の「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年3月末
評価差額（その他有価証券）	1,486
繰延税金負債	601
株式等評価差額金	885

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	3,234	1,081	3,234	-	2,153	2,153	-
その他有価証券	1,406	3,252	6,511	5,105	1,846	6,439	8,286
株式	1,135	826	2,091	3,227	1,961	3,529	5,490
債券	4,027	1,471	4,410	383	2,556	2,908	351
その他	1,485	957	9	1,494	2,442	1	2,444
合計	4,641	4,333	9,746	5,105	308	8,593	8,286
株式	1,135	826	2,091	3,227	1,961	3,529	5,490
債券	7,262	2,553	7,645	383	4,709	5,061	351
その他	1,485	956	9	1,494	2,441	2	2,444

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成15年3月末
評価差額（その他有価証券）	1,406
繰延税金負債	575
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	830
少数株主持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	834

11. 退職給付関連

退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月末	平成14年3月末
退職給付債務	(a)	8,695	8,244
(割引率)		(2.0%)	(2.5%)
年金資産	(b)	3,005	3,069
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	5,690	5,175
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	1,981	2,972
未認識数理計算上の差異	(e)	1,569	837
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	2,139	1,365
退職給付引当金	(g)	2,139	1,365

【連結】

(単位:百万円)

		平成15年3月末	平成14年3月末
退職給付債務	(a)	8,749	8,289
年金資産	(b)	3,005	3,069
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	5,744	5,220
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	1,986	2,979
未認識数理計算上の差異	(e)	1,569	837
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	2,188	1,403
退職給付引当金	(g)	2,188	1,403

退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月末	平成14年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	1,365	739
勤務費用		412	396
利息費用		206	237
期待運用収益		46	84
数理計算上の差異の費用処理額		182	73
会計基準変更時差異の費用処理額		990	990
退職給付費用計	(b)	1,745	1,612
掛金等支払額		971	986
退職給付引当金取崩額計	(c)	971	986
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	2,139	1,365

## 【連結】

(単位:百万円)

		平成15年3月末	平成14年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	1,403	768
勤務費用		421	403
利息費用		206	237
期待運用収益		46	84
数理計算上の差異の費用処理額		182	73
会計基準変更時差異の費用処理額		993	993
退職給付費用計	(b)	1,756	1,621
退職給付支払額		0	0
掛金等支払額		971	986
退職給付引当金取崩額計	(c)	972	987
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	2,188	1,403

## 12. その他

## 役職員数【単体】

(単位:人)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
役員数	16	-	16
従業員数	1,439	19	1,458

(注) 従業員数には、臨時従業員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

## 店舗数【単体】

(単位:店)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
本・支店	90	1	91
出張所	3	-	3
合計	93	1	94

平成15年度業績予想等

1. 平成15年度業績予想

平成15年度中間期

【単体】

(単位:百万円)

	15年度中間期 予想			増減率(%)	14年度中間期 実績
		14年度中間期比			
経常収益	18,200	2,065	10.18	20,265	
経常費用	16,700	2,832	14.49	19,532	
経常利益	1,500	767	104.63	733	
特別損益	500	60	10.71	560	
税引前中間利益	1,000	828	481.39	172	
法人税等(税効果調整後)	500	446	825.92	54	
中間利益	500	382	323.72	118	

(単位:百万円)

	15年度中間期 予想			増減率(%)	14年度中間期 実績
		14年度中間期比			
業務純益	5,500	247	4.70	5,253	

【連結】

(単位:百万円)

	15年度中間期 予想			増減率(%)	14年度中間期 実績
		14年度中間期比			
経常収益	20,200	2,078	9.32	22,278	
経常利益	1,600	781	95.36	819	
中間純利益	550	405	279.31	145	

平成15年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	15年度通期 予想			増減率(%)	14年度通期 実績
		14年度通期比			
経常収益	36,400	2,027	5.27	38,427	
経常費用	32,400	34,958	51.89	67,358	
経常利益(は経常損失)	4,000	32,930	113.82	28,930	
特別損益	1,000	56	5.30	1,056	
税引前当期利益(は税引前経常損失)	3,000	32,987	110.00	29,987	
法人税等(税効果調整後)	1,500	12,744	113.34	11,244	
当期利益(は当期損失)	1,500	20,242	108.00	18,742	

(単位:百万円)

	15年度通期 予想			増減率(%)	14年度通期 実績
		14年度通期比			
業務純益	11,500	3,404	42.04	8,096	

【連結】

(単位:百万円)

	15年度通期 予想			増減率(%)	14年度通期 実績
		14年度通期比			
経常収益	39,700	2,395	5.68	42,095	
経常利益(は経常損失)	4,200	32,721	114.72	28,521	
当期純利益(は当期純損失)	1,600	20,288	108.56	18,688	

2. 平成15年度の予想1株当たり配当等 【単体】

	15年度予想		14年度予定 (中間実績)
		14年度比	
1株当たり年間配当金	5円00銭	-	5円00銭
期末1株当たり中間配当金	2円50銭	-	2円50銭